

なぎそ 議会だより

平成28年9月定例会・全員協議会



9月の大雨で増水した木曾川（桃介橋下流）



ハザードマップの説明会（北部地区）



大規模地震想定避難訓練（田立地区）

議会の眼：防災・減災へ向けて地域ぐるみで活動に取り組まれています。
 災害の種類もいろいろで、防災対策はこれからも大事です。

| | |
|--------------------------------|---------|
| 9月定例会で審議した議案：課設置条例等の改正ほか | 21P |
| 一般質問：7人の議員が質問 | 22P～26P |
| 決算認定：主な質疑（不用額の活用、滞納整理、健診率ほか） | 27P～28P |
| 補正予算審議：主な質疑（防火水槽、公用車の購入方法ほか） | 28P～29P |
| 全員協議会：組織機構改革、地方創生推進交付金申請事業ほか | 29P～34P |
| 報告：木曾郡町村議会議員総会開催、総務文教常任委員会報告ほか | 34P～35P |

9月定例会 可決議案

●課設置条例等の改正

町の組織機構改革方針に基づき、「もつと元気に戦略室」「税務会計課」を新設するなど組織再編を行うものです。(P30全協参照)

●職員定数条例の改正

町の組織機構改革に伴い、保育所関係職員が教育委員会部局付けになることから、町長事務部局の職員を75人から66人に、教育委員会関係の職員を16人から25人に改めるものです。

●防災行政無線(同報系)設備デジタル化更新工事請負契約の変更

変更前金額 1億1988万円

変更後金額 1億3477万円

3千2百円
非常用可搬型親局装

置新設、中継局舎老朽に伴う修繕費などによる変更です。

【審議経過報告】変更内容確認のため、審議を中断して、細野山へ

現地視察を行いました。



●蘭保育園耐震改修等工事請負契約の変更

変更前金額 9601万2千円

変更後金額 1億1405万円

8千8百円
園舎裏駐車場アスファルト追加敷設、フェンス交換工事などによる変更です。

【審議経過報告】変更内容確認のため、審議

を中断して、改修中の蘭保育園視察を行いました。

●専決処分事項の承認
一般会計補正予算
(第2号)

長野県ポンプ操法大会出場に伴う経費146万1千円を追加したものです。

請願・陳情

●子ども・障がい者等の医療費窓口無料化を求める長野県への意見書の提出を求める陳情

長野県でも子どもと障がい者等の福祉医療費の窓口無料化が実施されるよう、県に意見をあげてことを要望するものです。

提出者

松本地区
社会保障推進協議会
会長 久保田 真

結果

採択・意見書送付

●奨学金制度に関する要請

学生が奨学金返済に

より生活困窮に陥ることがないよう、対象者への制度の周知、無利子奨学金や給付型奨学金の導入など、奨学金制度の充実・改善に取り組むことを要望するものです。

提出者

日本労働組合総連合会
長野県連合会
会長 中山 千弘

日本労働組合総連合会
長野県連合会
木曾地域協議会
議長 西尾 学

結果

採択

●私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書

私立高校の就学支援金制度の拡充と経常費補助の増額や、教育条件改善のための施設整備費の補助、授業料軽減補助の増額を国や県に要望するものです。

私立高校の就学支援金制度の拡充と経常費補助の増額や、教育条件改善のための施設整備費の補助、授業料軽減補助の増額を国や県に要望するものです。

提出者

中信地区
私学助成推進協議会
会長 細田 明宏

結果

採択・意見書送付

木曾広域連合
議会報告

木曾広域連合8月定例会の主な内容は次のとおりです。

●分担金条例の改正

公共土木事業の事務に係る分担金の負担割合の率を改正するものです。

●平成28年度一般会計補正予算(第2号)

1383万2千円を追加し総額41億3510万2千円となりました。主に繰越金の確定に伴う分担金調整と事業量見込変更によるものです。

平成27年度木曾広域連合各会計歳入歳出決算 (円)

| 会計 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 翌年度へ繰り越すべき金額 | 実質収支額 |
|----------|---------------|---------------|--------------|-------------|
| 一般会計 | 2,951,083,731 | 2,881,898,199 | 0 | 69,185,532 |
| 介護保険特別会計 | 3,957,926,380 | 3,863,066,477 | 0 | 94,859,903 |
| 合計 | 6,909,010,111 | 6,744,964,676 | 0 | 164,045,435 |

●平成28年度介護保険特別会計補正予算(第2号)
1億512万1千円を追加し総額42億6241万2千円となりました。主に繰越金の確定に伴う精算と基金積立金の計上です。

9月定例会 7人の議員が一般質問

- ◇空家、空き地対策 (矢澤)
- ◇学校教育充実、森林(もり)の里親促進事業、植樹祭、鳥獣被害 (赤坂)
- ◇大原苗圃、一般質問などその後 (近藤)
- ◇坂下病院問題、蘇南高校に対する支援 (伊藤)
- ◇地域医療の充実、リニア計画 (坂本)
- ◇庁舎改修、子育て支援、消防水利活用 (高橋)
- ◇機構改革、南木曾町の農地将来像 (早川)



矢澤 和重

空家や空き地を管理できるルール作りを

質 現在の空家バンク利用状況は。

答 空家バンクに登録されている物件は3件、利用希望の登録者数は、9名です。

個人の財産であり、対象となる空家が多くありますが、個別事情により登録できないケースが多くあります。今回の機構改革の中で専門的な部署をおき、少しでも突破口を開けるように対応していきたいと思えます。

意見 情報発信をして行くことが大切である。今後も更なる努力を望む。また、今回の機構改革に期待する。

質

空家、空き地は、所有者が管理をする必要があるが、管理できていない空家、空き地に住民が困っている。それに対してルールが必要だと思うが。

答

空家、空き地は、原則的に所有者が管理することが当然ですが、管理されていない所も見受けられます。「南木曾町空家の適正管理に関する条例」や国の法律特措法などにより、周辺の景観及び生活環境に支障のないよう所有者へしっかりと管理するよう訴えていきたいと考えています。

また、県と連携をはかりながら「南木曾町空家の適正管理に関する条例」に基づき総合的、計画的に実施するため、空家等対策協議会を検討しているところです。その中で総合的にルールづくりを検討していきます。

質

空家に対しては、町の適正管理に関する条例や特措法によってルールがあるが、土地に対してのルールはない。これからも南木曾町の住民が安心安全に生活していくため、また守るためにも、南木曾町独自のルールや条例を作るべきだと思う。

答

時間がかかる難しい問題です。協議会を立ち上げ検討していきたいと思えます。

質

空家利活用のための片付け補助金、空家のリフォーム補助金はある。空家を壊すための補助金を出せないか。

答

今、壊すか悩んでいる持ち主もいると思う。今後、一ターンのやUターンを増進するためにも更地にして新しい家を建てるような政策が必要だと思う。

答 町内にある空家290件の内にも再利用できない物件も

意見

入っています。再利用できない物件を撤去して土地を利活用することは町としても重要な施策と考えられます。協議会で検討し、住民にも意見を聞き、考えていきたいと思えます。

意見 未来の南木曾町のために前に進んで欲しい。



高橋 進

庁舎改修等の提案

質

今年4月には町長、議会議員選挙が行われた。遊説の折に住民から聞いた町政への要望を反映できるように努力したい。

役場庁舎の乗降場に屋根をつくれな

雨や雪の日に役場へ来ると車の乗り降りが大変と聞く。高齢者や身体の不具合のある方、子連れのお母さんたち、タクシー利用客も困っ

答

必要と考えますが、風雪などの強度、場所の選定が必要で。更に多額の予算も必要のため実施計画で対応したいと思えます。

質

役場庁舎、中学校に名前を表示できないか。

私たちが他の地区などへ行った時に建物名や名所がわからず過ぎてしまうことがある。町の知名度向上や観光PRのためにも、表示できないか。

答

役場の表示については検討しますが、中学校は教育施設であり必要ないと考えます。



役場庁舎の玄関付近

質 機構改革が発表され、保育園、子育て関係が教育委員会へ移るとの話だ。庁舎が離れ、住民サービス低下を招くと思う。庁舎を増築し教育委員会を本庁へ持つてくるべきと思うが。

答 保育園と学校事務が同じ場所でき、利便性の向上につながると思います。庁舎の増築は多大な費用が必要で、状況を見ながら、必要であるようなら検討します。

幼児用の遊園地を

質 子育て中のお母さんたちから、幼児用の遊園地の設置希望が多く寄せられている。

答 当面小さな芝生の広場を整備する予定です。遊具については、費用もかかることから計画の中で検討が必要になります。

小河川の管理について

質 梨子沢の災害復旧も大詰めを迎え、きれいな三面張りの流路ができつつある。しかし、経年変化により雑草や雑木が生え困っている。管理は誰が行うのか。

答 梨子沢や大沢田川は準用河川で町が管理します。地区の要望により、繁茂が著しいと認められますと処理します。用水などに利用している場合、各自行っていたいただきます。

質 消防水利への活用は。

答 防災対策として消防ポンプ、防火水槽、消火栓は充分整備されたが、住宅密集地、学校などの大きな建物火災では水量不足と思われるが。

れば河川水も必要になると思います。

質 誘致企業である南木曾発条(株)や高瀬団地では、水利不足と思われるが。

答 南木曾発条(株)近くには今年度40トンの防火水槽を計画しています。

質 大洞沢へは町道からの接続も良く水利への活用が望めると思うが。

答 地権者との協議を含め検討します。



赤坂 孝

学校教育の充実について

質 南木曾町でのいじめ問題、不登校についての実態は。

答 いじめに関しては、昨年度の国への報告で小中学校それぞれから数件の報告がされています。不登校についても、数名の児童・生徒がいます。

質 問題が発生した時の対応策は検討されているか。

答 学校では対応マニュアルを定め、早期発見、対応に努めています。町では昨年度、いじめ問題対策連絡協議会など条例を制定し、対応を進めています。不登校対策については関係者で連携し、慎重に対応しています。

質 放課後子ども教室を南木曾会館から、小学校に変更する理由は。

答 会館の部屋の狭さや、ホール、図書館の他利用者との重複、ホールはスポーツ活動に適さないなどの問題があります。また、放課後子ども教室は、学校の余裕スペースを使用し行うことが基本となっています。

「森林(もり)の里親」促進事業について

質 候補地や企業は決定したか。

答 この事業は、環境活動に熱心な企業に支援をいただき企業と地域の交流を深め、新しい形の森林づくりを行っている事業で、町では初めての事業になります。里親企業は大同特殊鋼(株)で、



森林の里親予定地 (蘇南高校裏山)

蘇南高校上の町有林での展開を計画しています。契約・式典は11月の予定です。

質 町は遊歩道の整備、樹木の伐採、休憩所の維持管理など、どの様に関わるのか。

答 支援金額は年間100万円で、町は事業の提案や調整を行い、技術指導を含め、森林組合にも協力をお願いしたいと思います。来年から、同社の新人研修のカリキュラムの一環として取り組んでいきます。

**植樹祭会場
(漆畑地区)の
維持管理は**

質 5月に行われた木曾郡植樹祭会場の維持管理は誰が行うのか。

答 第1会場は基本的にロク口組合を中心に地元で管理していただきます。第2会場(国道256号清内路トンネル付近)は町が管理します。

質 植樹祭に参加していた団体に応援依頼する気はないか。

答 地域振興会も協力していただければと思います。町や森林管理署も協力していきたいと思っています。

質 遊歩道の整備、東屋の建設を行い、花見のできるロク口工芸の里として町の公園に指定し、森林の里親促進事業で企業に維持を要請してはどうか。

答 太白公園のミツバツツジ、阿智村の花桃など、花で人を呼べる観光地を目指して木地師の里を会場とした経緯もあります。木の成育状況により公園指定の可能性はあります。

里山等の整備と鳥獣被害対策の効果

質 有害駆除は猟友会主体で行われているが、動物との共存共栄対策(里山等の整備)の状況は。

答 川向地区で里山整備(間伐)を行いました。今年はその続きと田立の町有林で事業を実施します。

質 対策による効果は。

答 現在目に見える効果はありませんが、宅地や農地に隣接した山林の整備を続けていけば徐々に効果も表れると思います。予算の都合もあります。



近藤 隆

が、実施の際には地主さんのご協力をお願いします。

大原苗圃の利活用と町道大原線の改良を

質 大原苗圃は現在、残土処理場として使われているが完了はいつ頃の予定か。

答 現在、右岸道路旧工事の残土処理を行っています。道路下の1段目は今年の10月に完了し、草地として復旧します。2段目は平成30年度、道路上については平成29年度頃完了予定です。

質 大原苗圃は約3haの面積があり企業誘致などに活用できる有力な候補地と思われるが、町としてはどのように考えているか。

答 まとまった唯一の土地であり、切り売りしていくつもりはありません。多少時間がかかっても確実に有効な利活用を検討していきたい。

質 今後、大原苗圃を有効に活用するために、大型車が通れるよう倉洞付近(山内宅から鉄塔の間)の改良が必要と思われるが。

答 今後、国が行う直轄砂防の工事による発土処理の関係もあり国交省に調査をお願いしながら進めたい。また、残土運搬で路面などが傷んだところの補修工事も行っています。

質 長年の地区の懸案事項でもあり国交省にお願いしていくことも含め、改良の方法など検討して方向性を示したいと思っています。



一部整地された大原苗圃

質 道路改良を起点側からできないか。

答 三留野浄水場下から上の原方面に向けての未改良部分については、補助事業で対応していきます。

質 倉洞周辺は、冬場はほとんど日が当たらず凍結して危険である。南側にある支障木を伐採できないか。

答 以前にも建設担当者が所有者と交渉したことがありますが調整がつかず現状のままとなっています。今後も地元の協力を

もいただきながら進めていきます。

**議会での
質問に対する
回答について**

質 議員から一般質問や予算質問で町が検討を約束した課題について、現在どのようなになっているか。もっと身近な町政にしていきたい。にも進捗状況の報告ができないか。

答 具体的にどんな方法ができるのか検討します。



伊藤 寿子

**坂下病院問題への
対応について**

質 南木曾町における署名活動で「町民各位」に出された文書が回覧であった。

病床数等具体的な内容が記載されており各戸配布する必要があったのではないか。

答 地域振興協議会 長会議では「坂下区長会」と連携をすることに、署名活動の期間も限られて、時間もなく不手際があったかもしれないが、ご理解をお願いします。

質 署名用紙にも内容は記載されていたが、署名して提出すれば手元には何も残らない。妻籠地域振興協議会では「地域全体で共有するべき」と全戸配布した。他地域では配布はできたか。

答 9月16日の「中津川市説明会バス運行」の文書は全戸配布しました。今後、重要と思われる文書については全戸配布します。

質 今後、町としてどのような対策を講じるつもりか。

答 町・議会・住民それぞれの立場でできることを取り組んでいく必要があります。長野県などへも働きかけ、現状を知ってもらい協力要請をしていきます。医師不足の問題も、南木曾出身の方から他地域の方まで来ていただける医師を探索する必要があります。

意見 南木曾住民にとっては死活問題とも言える大問題だ。できるだけ現状に近い「病院」として存続できるように全員で取り組まなければならない。現在6名の医師

見 町・議会・住民それぞれの立場でできることを取り組んでいく必要があります。長野県などへも働きかけ、現状を知ってもらい協力要請をしていきます。医師不足の問題も、南木曾出身の方から他地域の方まで来ていただける医師を探索する必要があります。



存続を求める声が大い坂下病院

質 が見つかった（南木曾出身者含む）が、いずれも現時点では無理がある。次の方法を皆さんと一緒に考えたい。

地元
蘇南高校に対する町としての支援を

質 現在のどのような支援がされているか。

答 ①学校PR用パンフレット作成 経費助成②海外語学研修事業参加費助成③蘇南アカデミー助成④下宿事業支援などです。

質 公立高校第2期再編計画について、県から町に対してはどういった話があったか。

答 今のところ何もありません。

質 第1期再編計画により木曾高校と木曾山林高校は統合し木曾青峰高校になり、昨年更に普通科が一つ

ラス減、蘇南高校は地域型総合学科として存続することとなった。数年前から先生方、保護者、地域そして生徒たちの努力により、内容・評価・生徒数共に回復傾向にある。このチャンスを見逃さないよう町を挙げての更なる支援体制を整えれば必ずや第2期再編計画にも耐えうると思うが。

質 町にとっても大事な地元の高校です。引き続きいろいろな方面から支援をしていきます。

意見 町の強力なバックアップを期待する。



坂本 満

坂下病院存続は地域にとって死活問題

質 国の「医療と介護の総合保険制

度」に基づく地域医療構想における木曾地域と東濃地域での状況は

答 社会保障費の負担をなるべく抑える中で、地域の医療をどう考えていくかという地域医療構想では、木曾、東濃地域ともにこの構想をもとに各種計画が見直されています。

質 今回の坂下病院の問題では、国や県が定める医療構想の余波をまともに受けているとも考えられます。国が施策を進めるに当たり人の多いところを中心に考えるのは致し方ない面があるが、地域にとって死活問題となり得るケースもあり、一律に人が集中するところだけでは本場に地方切り捨てになってしまっています。

質 子育て支援、医療と介護の連携、介護施設の運営などは、坂下病院の存続を前提に計画されている。

答 定住化、町に

質 子育て支援、医療と介護の連携、介護施設の運営などは、坂下病院の存続を前提に計画されている。

答 定住化、町に

とが今回の大きな教訓だと思っています。

質 病院存続を求め、坂下の区長会が始めた署名が1万1千筆、（南木曾町3千2百筆）、また坂下病院を支える会の署名は2万1千筆（南木曾町2千6百筆）という状況だ。

答 地域全体の問題と認識し、この思いを中津川市でしっかり受け止めていただき、そこを周りから後押ししていくことが大切と考えています。

質 子育て支援、医療と介護の連携、介護施設の運営などは、坂下病院の存続を前提に計画されている。

答 定住化、町に

答 定住化、町に

確保できない地域の医師派遣や、国への要望をお願いしました。

質 中津川市長は医師確保を町も一緒にとの答弁だ。

答 医師確保は関係機関にお願いしていくこととなり、町も必要なことは進めていきたい。町内などの身近なところで関係の方がいたら実状を伝え、少しでも前向きな話しができるよう努力しているところですよ。

リニア計画の現状と「住民理解」

質 町周辺におけるリニア工事などの進捗状況は。

答 4月に鉄道運輸機構が公表した工事の発注見通しでは、広瀬からのトンネル工事の入札予定は第3四半期でしたが、7月の発注見通しでは削除され、計画は遅れ気味だと思います。

先日JR東海が来庁した際に、以下のことを伝えました。①基本協定を結ぶといった話はどうなっているか。覚書や確認書のほか、JRができない部分は機構か受注業者ができるかなどの考えがわからないと交渉が進まない、しっかりと協定をお願いしたいということ。②残土の問題については、報道からしか情報が入ってこない状況で、残土処理についてJR自身の今の基本的な考え方を説明して欲しいなどです。

質 「住民理解」についての認識は。

答 南木曾工区に関する住民理解は、地域としての理解と捉え、基本的には協定書など何らかの文書を取り交わさなければ住民理解を示すことはできないと当初からJRには伝えていきます。



早川 親利

役場機構改革の課題

質 機構改革の目的は。

答 定住や産業の活性化などの重点課題を集中的に、スピード感をもって行う専門部署を設けます。子育てを保育から学校まで一貫して行えるように、子育て部門を教育委員会に移します。また組織を変えることにより、職員も新たな気持ちをもって頑張りたいと思います。

質 総務課が入札から契約事務まで行うよう、入札制度の改革はできないか。

答 このことについても今回考えましたが、今回の改革では無理と考えこれからの検討課題にさせてください。

ださい。

質 新しい体制になっても、引き続き臨時の人たちが必要か。

答 臨時職員は一時的な事務増のために雇っています。これからは必要ですが、全体的には、1〜2名不足で、来年4月に向けて採用したいと考えています。

質 今回の改革で、教育委員会に保育園関係が移動し大きな組織となる。教育次長が必要ではないか。

答 組織が大きくなる中で将来は考えていかなければならないと思いますが、今回は見送り補佐級を配置したいと思っています。

質 役場内の事業課の通路が倉庫のようになっているが、整理整頓できないか。

答 整理整頓は早速取り組んでいきます。

意見 組織改革も重要だが、役場への訪問者に対しても職員意識改革をして欲しい。

ます。

町の農地の将来は

質 高齢化が進み、主に60代〜70代が守っているのが現状だ。これから5年後10年後の町の農地はどのようになっているか。

答 優良農地を守っていくことは当然ですが、その他の農地についても検討を重ね、より良い利用方法を考えたいと思います。



工夫して利用されている農地

質 遊休農地が増えている。中山間地域直接支払い制度などを利用して守っていくとして。また畜産農家に依頼して牧草やWCSの栽培をしてもらっているが需要の限界にきている。それ以外の農地が遊休農地として益々増えると思うが、対策は考えているか。

答 制度に入れない所は、特に増えさせません。営農組織などをつくり管理してもらう方法もあります。

質 農地中間管理機構が間に入って農地を管理していく制度ができたが、南木曾で利用できるか。

答 この制度は、中山間地域ではそぐわないと思われます。早急に残すべき農地と、他に利用する農地に線引きする必要があります。

意見 農地と、他に利用する農地に線引きする必要があります。

平成27年度決算を認定

(決算の概要は、広報2P～3P参照)

～決算認定審議から(抜粋)～

主な質疑(不用額の活用、滞納整理、健診率、デジタルアーカイブ事業、町営妻籠宿駐車場会計)など

近藤議員

Q 27年度の不用額が26年度を大きく上回っている理由は。

A 総務課長

26年度災害復旧事業繰越分が、27年度補助事業として補助金の対象になったためです。

Q 不用額を活用して地域振興協議会からの要望に応えるようにしたか。

A 総務課長

要望については地域と相談しながら計画的に進めています。

坂本議員

Q 町税の減収について原因を分析しているか。

A 総務課長

人口減が一番の要因です。法人、個人とも消費税によるものもあります。

Q 基金の運用について、出入りのない基金があるが、地域からの要望、介護の問題などに基金を充てられるか。

A 総務課長

簡単には使えないと思います。

高橋議員

Q 三軒家の給水対策はその後どうなったか。

A 建設環境課長

井戸の調査を地元と相談しながら行っています。

Q 県の森林税の1/3が使用されていないことだが。

A 産業観光課長

県の高いハードルはありますが、使えるように研究していきたいと思えます。

矢澤議員

Q 滞納整理基本マニュアルの内容は。

A 総務課長

滞納整理を行う際の町税、保育料、住宅料など町で徴収する料金全てについて徴収方法を定めたものです。

Q 税金の他に、町独自の自主財源を考えているか。

A 総務課長

まだ具体的に考えていませんが産業の活性化など研究していきたいと思えます。

Q 今後外国人が南木曾へ来て働くことも多くなると思うが、どのような取り組みを考えているか。

A 町長

外国人だからといって、今のところは特別なことを考えてはいませんが、町で一緒に生活し、町づくりに参加していただけるようにすることが大事だと思います。

早川議員

Q 蘭保育園の工事に伴い、保育所審議会を開催する必要がなかったのか。

A 前住民課長・園長

保育所審議会は保育園の運営に関することについて審議するため開催するもので、保育園の制度、保育料など変更となる時に開催しています。

Q 健診率が低い。健診をすることで早く病気が見つかり、国保税の抑制にも繋がる。保険補導員を通じて促すことも考えてはどうか。

A 住民課長

8月から受診キャンペーンとして、広報で周知するなど受診率を上げるよう努力しています。

Q 軽トラ市場は15回で60万程の売り上げだ。都会のお客さんを対象にするなど、もっと売

れることを考えては。

A 産業観光課長

1週間に1回の開催のため同じ種類の野菜の出品になってしまいがちです。去年は工芸街道祭りなど地域の要請により出張販売も行いました。



土曜日朝9時からの軽トラ市場

北原議員

Q リニア対策協議会経費100万円は特別交付税の対象とならないか。

A 総務課長

県にはヒアリングの際お願いしています。

Q ふるさと納税730万円のうち、実質町で使える金額は。

A 総務課長
経費を除いた約650万円です。

Q デジタルアーカイブ事業はDVD化されている。どのような事業か。

A 教育長
文化財町並係長

地域ごとの行事を収録する事業で元気づくり支援金を活用しています。

保存するだけでなくイベントや移住の説明に活用し、地元にもお披露目する予定です。既に、田立、吾妻地区では収録しました。今年度は読書地区を対象に計画しています。

Q 町営妻籠宿有料駐車場は一般会計から繰り入れしている。借り入れであり返済が必要だが、いつから返済するのか。

A 産業観光課長

平成23年から平成27年の5年間で4200万円程の繰り入れを行いました。

償還が来年で終わります。長期計画では来年から返済を計画していましたが、災害の影響もあり観光客が減少して、収入が減っているため返済の先延ばしが予想されます。町の直接経営の是非も含め今後検討していきます。

Q 浄化槽の老朽化に伴い維持経費がかかる。設備の部品や機器について考え方はあるか。

A 建設環境課長

当初計画を見直した結果、整備事業にかかるとの負担は減少していますが、維持経費は膨らんでおり、導入時の経過も含めて検討が必要と思われる。

9月定例会 補正予算審議 (抜粋)

平成28年9月期補正予算（一般会計、特別会計）は9月21日の本会議で可決しました。
（主な質疑：防火水槽、公用車の購入方法、雨量計の設置、減債基金についてなど）



日々の管理が大切です（防火水槽）

矢澤議員

Q 防火水槽が老朽化し漏水しているが。

A 総務課長

修繕費は、予算化しています。

Q 防火水槽の清掃が高齢化により大変であり、枯葉など入らないよう屋根をつけられないか。

A 総務課長

砂出しなどの関係もあるので地元、消防団とも協議して対応します。

Q 南木曾駅北側の駐車場の植木が伸びたり、駐輪場が管理されていないが。

A 産業観光課長

植木についてはJＲにお願いします。駐輪場は、不要なものは処分していきます。

松原議員

Q 森林病害虫防除事業の場所はどこか。

A 産業観光課長

蘇南高校、天白公園周辺の被害木処理と、等覚寺上部の対応です。

Q 防火水槽の建設年度を把握しているか。

A 総務課長

台帳で管理しています。

Q 公用車の購入についてリース方法と比較検討したか。

A 総務課長

検討しました。

関連Q

早川議員

今後は、購入方式か

リース方式か方針を決めるべきである。

A 総務課長

考え方を統一していきます。



改良を待つ与川線

高橋議員

Q 与川線の改良の場所と時期は。

A 建設環境課長

“えんまなぎ”の上部で、着工時期は上の原線の改良が終わる雪の少ない頃施工します。

意見 阿智村との交流

は今後、リニア建設などの関係もあるので大事にしてほしい。

坂本議員

Q 集会所の改修基準の条例化は。

議会だより

広報

議会だより

公民館報

Q 今回、地域おこし

早川議員

増額・拡大については地方創生で国に申請しましたが認められませんでした。町の基準は国の基準に比べて料金を優遇しているが、今後のことは皆さんと話し合いながら進めていきたい。

A 町長

Q 保育料の2割還元を増額し、未満児にも拡大できないか。

A 総務課長
国交省の計画は無くなり、町で妻籠と田立に設置を検討しています。

A 総務課長

Q 国交省が雨量計を設置する計画だったが進捗状況は。

A 総務課長
躯体部分は町が行ない、改修については現在負担割合を検討しています。

Q 減債基金、歳入歳出合わせて5千万円も積立てる理由は。

近藤議員

A 総務課長
財源留保です。要望には、できるだけ応えていきます。

A 総務課長

Q 基金に積立てることはよいが、地域振興協議会からの地域要望に

A 総務課長
観光関係の資格を持つている人と、産業おこしにやる気がある人を募集しましたがいづれも応募はありませんでした。

A 総務課長

Q 協力はどのような条件で募集したのか。

A 総務課長
観光関係の資格を持つている人と、産業おこしにやる気がある人を募集しましたがいづれも応募はありませんでした。

平成28年9月期補正予算

一般会計補正予算 **1億6484万4千円を増額**
総額 **39億2376万4千円に**

●会計別補正予算

(単位：千円)

| 会 計 | 補正額 | 補正後の金額 |
|------------------|---------|-----------|
| 一般会計 | 164,844 | 3,923,764 |
| 簡易水道事業特別会計 | 195 | 189,522 |
| 浄化槽市町村整備推進事業特別会計 | 130 | 91,217 |

●一般会計補正の主なもの

(単位：千円)

| 事 業 名 | 金 額 |
|------------------------------|--------|
| 減債基金積立金 | 30,000 |
| 町ホームページ改修及びスマートフォン対応経費 | 3,000 |
| 森林(もり)の里親促進事業(企業支援による森林整備事業) | 2,000 |
| 町道と川線改良事業費 | 40,000 |
| 町営天白団地除却経費等 | 19,600 |

議会の傍聴にお越しく下さい

定例会は年4回(3月・6月・9月・12月)開催されます。

詳しい日程などについては、音声告知端末放送、ケーブルテレビにてお知らせします。

※9月の議会は、3日間で14人の傍聴がありました。

全員協議会 議会と町の意見交換

—(9月8・15・21・29日)—

- ・中津川市公立病院機能検討委員会報告に対する対応
- ・組織機構改革
- ・中学校3年生インフルエンザ予防接種無料化
- ・地域バスの乗り継ぎ優遇制度の拡充
- ・地方創生推進交付金申請事業
- ・リニア中央新幹線用地取得等事務の委託

南木曾町地域振興協議会長会議では、坂下、山口、川上地区と合同で、署名活動を実施し、8月31日に中津川市長へ、「国保坂下病院の機能の存続について」の要望書を署名とともに提出しました。署名の主旨は、中津川市の病院事業を取巻く環境の厳しさを踏まえても、地域住民の命の支えである国保坂下病院の医療機能の縮小には同意できないためです。

説明

8月6日に住民懇談会(町政報告会)を実施し、120名の参加と多くの意見をいただきました。8月16日には、その意見をまとめた意見書を町長から中津川市長へ提出しました。

中津川市公立病院
機能検討委員会
報告に対する対応
9月8日

坂本議員

Q 地域医療の拠点である坂下病院の存続は住民にとって非常に大事な問題で、署名活動については、現在「坂下病院を支える会」では2万筆を超え、やさか区長会と南木曽地域振興協議会長会議とでは8月31日提出分で1万7百筆だ。

今後南木曽町として中津川市にはどの様に要望をしていくのか。

A 町・議会・住民それぞれの立場で意見を伝えていくことが大事です。

中津川市も今後「地域協議会」の中に南木曽の代表者も入れる予定で、耳を傾けてもらえる組織ができています。

県に対しても県境の町の現状を報告すると同時に協力要請をしていきます。

早川議員

Q 時間外救急体制の一覧表を一目で分かるようにできないか。

A 坂下病院に要望します。

高橋議員

Q 県をまたぐ難しい問題である。現状を県議会議員に相談したか。

A 多方面に相談し、今後とも要望していきます。

山崎議員

Q 「木曽地域の医療を守る会」との連携は。

A 県にも働きかけ、お願いしている。県も今後の動向を注視しているようです。

地域バスの乗り継ぎ優遇制度の拡充
(タクシー乗継で割引に) 9月8日

説明

現在、地域バス及び乗合タクシー利用者が田立線(通院バス)へ乗り継ぐ場合には乗り継ぎ優遇制度がありません。

今回これを拡充し、タクシーの利用者が、田立線(通院バス)に乗り継ぐ場合にも乗り継ぎ優遇の対象とします。施行は10月3日からです。

近藤議員

Q この改正による町への影響ほどの程度か。

A 町は往復600円を負担します。全体の負担額は1年実施してみないと分かりません。

Q 以前に篠崎医院、水野歯科医院の近くに停留所の新設をお願いしたが検討したか。

A 来年度の4月から実施できるように準備を進めています。

早川議員

Q 地域バスが通っていないところがある。路線の拡充は。

A 部内で検討はしています。

今すぐ路線の拡大はできないが、当面乗り継ぎ優遇制度を拡充して少しでも利用者の負担を軽減したいと考えています。

組織機構改革
9月8日・15日

説明

厳しい町の財政状況の中、住民の暮らしやすい「もっと元気」なまちとして自立を推進していくため、役場の組織についても見直しを検討するものです。

住民視点、機能強化、政策推進を基本とし、町の主要施策のより一

層の推進と、新たな行政課題や住民ニーズに応えられる効果的・効率的な組織機構を目指します。

①「もっと元気に戦略室」の設置

「もっと元気に南木曽」を、重点かつ集中的に推進するとともに、新たに生じた課題に迅速に対応する。

②「健康しあわせ係」の設置

町民の元気の源となる健康を総合的に推進するため、保健師等の専門職を一元化し、総合調整を図る。

③「子どもすくすく係」を設置

将来の町を担う子どもたちの健全な発育を目指し、保育から中学までの対応を図る。

④「税務会計課」を設置

町税の課税の適正化と収納強化を目指す。

その1 9月8日分

高橋議員

Q 自立時に作った町

が目標とする職員定数は何名か。目標より現行は多いのではないかと。

A

定数条例による93名に対して現状の職員数は80名です。平成17年の第1次自立推進での目標値は70人でしたが、第2次で79人に見直しています。当時と変わっているのは、国の法令で自立支援などの業務が増えていることや、保育園統合が現段階では延期となっていることなどで、現時点ではその目標まで定員を落とすことは困難です。

Q

室長の身分は課長か。

A 組織規則で、室長・事務局長は課長職とし、教育委員会の次長も課長職相当としています。また、専門幹は課長補佐職に相当します。

Q

会計管理者と税務会計課の関係は。

A 会計管理者が税務会計課長を兼務します。

Q 保育園の所管が教育委員会に移ると、入園手続きの窓口はどこか。

A 教育長 南木曾会館の教育委員会での手続きとなります。

早川議員

Q 新しい組織表には職員数や、課長、係長が増える部署や兼務の部署などを示せないか。

A 表には課毎の人数や所管の内容を入れま

Q 9月15日提案で、10月1日からとは時間が短い。

A 少しでも早く町づくりをやって行きたいと思っています。理解の得られる方法で進めることが大切だと思います。

松原議員

Q 税務会計課長を会計管理者が兼務するが、会計管理者の重要な職務である会計への危惧はないのか。

A 税務の部分がなくなることはありませんが、業務への支障はないと考えています。

収納の調定事務、収納事務などがバラバラになっているので一緒にすることで、税務関係の収納事務向上を図ります。

Q 「もっと元気に戦略室」は課でなく室とした考えは。

A 以前、妻籠宿保存対策室がありました。戦略室は各種施策の企画部門を全庁横断的に考え、物事を戦略的に進めていく部署です。

リニア問題など、時間的な問題も含まれます。思い切った機構改革をする中で重点的な施策を進め、組織の活性化を図りたいと思います。

近藤議員

Q 4課が5課、14係が18係になるが、職員数が変わらなければ、兼務が増えるだけではないか。

元気なまちづくり係、子どもすくすく係、税務会計課での具体的な業務はあるか。

A 兼務でなく仕事により分業化し明確になることを考えています。

例えば元気なまちづくり係では、定住推進、空き家、地域おこし、協力隊、宅地造成を行います。

意見 戦略室で宅造の造成工事まで受け持つのはどうか。事業課である建設環境課でやるべきではないか。

坂本議員

Q 住民課の健康しあわせ係と教育委員会の

子どもすくすく係の関係では保健師が関わってくると思うが、建物が違う困難さを感じる。教育委員会が役場に

移ることはできないか。また、システムの問題として、子どもすくすく係のように住民の基本的なデータに関わる部分が移った場合、新たにシステムの構築が必要になるのか。

A 建物の件は、福祉、子育て、教育などの関係部署が同じ建物にあるのが理想ですが、現在ある建物を活用しながら進めることが現実的。今は保育園と学校の関係を重要視し、駐車場のスペースや交通問題などを考え、当面はこれで行いたいと思います。

住民基本台帳については、もともと回線がありハード面は大丈夫と思えます。システム上で専用のパソコンが必要となります。

Q 高校問題、高等教

育問題はどこが所管するか。

A 町の重要な政策の一つで、蘇南高校問題は「もっと元気に戦略室」も窓口として関わり、教育委員会と一緒に考えています。

北原議員

Q 今まで議会としても人の削減をやってきた。今回の機構改革で3人の管理職ができ、係長も増え、経費が増大する。

最終的に何人増えるのかが明記されていないため検討の対象にならない。経費が増大し、住民サービスの向上に繋がらなければ問題だ。

保育行政を教育委員会に持つていくのは近隣町村でもすでにやっています。また、教育委員長から教育長一本になるが、内容的には変わらないので、教育次長は必要ないと思う。

協議、検討が必要

部分もある。職員一人ひとりやる気ややっていただくよう指導、教育し機構改革に取り組んでもらいたい。

A もっと、わかりやすく資料や説明を示す必要があったと思います。

年度の途中であり、人員はこの体制で行います。今回、管理職は戦略室長と副町長が兼務している住民課長だけが増えることになり

住民の皆さんに迷惑をかけないよう広報などでPRし、住民から「やってよかった」と言われるように努力します。やっていきながら必要により部分的に見直しをかけたいと考えています。

山崎議員

Q もっと元気に、元気なまちづくり、健康しあわせ、子どもすくすくという非常に観念

的な名称になっている理由は。

今回提案の名称に込めたのは、『変わる』ということ。新しい取り組みをし、この名称が付くことで動いているというイメージを出して、住民にも理解していただければと思います。

住民がわかりやすいということが大事だ。

教育委員会の所管が10名から25名体制になるが、教育委員会というスペースに問題はなにか。住民があつちこつちしない体制が絶対必要だ。

25名には、新たな保育園の保育士数などの職員が増えています。

その2 9月15日分

近藤議員

課税部門と収納部門を一体化することは悪くないと思う。

宅地造成を環境住宅

から戦略室の元気なまぢづくり係に持ってきているが、戦略室は企画立案が主ではないか。

宅造は毎年続けるのでなく、ある程度区切りがあると考えており、臨時的な業務になり工事そのものも、元気なまぢづくり係で担うという考えです。

従来からの企画財政と違い、民間の住宅、個人の住宅、宅造は定住推進となるものから、元気なまぢづくりの事務としたものです。

また、計画するだけでなく、実際に担当してある程度の道筋を付けるという意味で、工事についても担当すると考えています。

北原議員

教育委員会に子ども保育園はどのようになるか。

保育園長は教育委員会に異動し、これまで通り園長と呼んでい

きます。

早川議員

室と課を、全部課にしてはどうか。

課と室のところは、法律上のところでは明確なものはありません。

一般的に室は通常の事務とは違って、特殊あるいは専門的、横断的といった事務をやる組織と捉えて付けているところが多いと聞いています。

高橋議員

組織図は住民が理解しやすいようにお願いします。

表にして全戸配布し、一般の人にもわかりやすい形にします。

教育委員会に事務局があれば局長がいてもいいのではないか。

今回改正された教育委員会制度では、今

までの教育委員長と教育長が一つになり、教育委員会の組織の長は教育長となります。局長については、将来的には検討してみたいと思います。

保育園長の立場はどうなるか。

現在保育園長は課長補佐ですが、教育委員会では課長補佐あるいは次長補佐という立場になります。

坂本議員

税務会計課を置いたのは収納を強化したいとのことだが、収納係を設けない時との違いは。会計係も収納を行うのか。

収納の検討をしましたが、収納係を作ることはできないのが実態です。収納方法は今後決めていきます。

意見 戦略室で工事ま

で受けるという話は、職員の過重負担が気になる。また、戦略室が地域活性化のエネルギー政策でバイオなどを扱うような場合、建設工事まで含めてやるのかなど、課題がある。

伊藤議員

単純に考えて1課4係が増えることになる。住民にどのように説明するのか。

広報誌などで説明します。住民の皆さんが一番影響を受けるのは、保育園かと思いますが、他はそれ程直接的な影響は無いと考えています。しっかり周知し、影響が出ないように努めます。

課長、係長が増えれば給与が増える。町の職員の給料は高いと言われているがどう考えるか。

係は増えますが、新任の係長は増えてい

ません。課長が兼務し、係長待遇の人が明確に係長のポジションに着くなど、今回係長の昇格は考えていません。課長職や補佐の昇格は出てきます。

地方創生推進 交付金申請事業 「地域資源を活用した雇用創出・定住促進プロジェクト」 9月8日・29日 説明

地方創生推進交付金について今年度第2次の申請をします。申請期限は9月末で、内閣府と内容等の確認をして申請の段階に入るので、説明資料は申請段階前のものです。

事業の目的 ●町の特色ある地域資源を活用した産業振興による町の稼ぐ力の向上と、地元で学ぶ学生やU・Iターン者の卒業後の受け皿の確保。 ●伝統工芸職人、英語力を活かした観光産

業、豊かな自然に囲まれた農林業など、都市部の大企業の雇用形態とは差別化した町特有の雇用の創出。町民が一人ひとり夢や希望を持って働き、暮らすことのできる環境の整備。

●地元で学ぶ学生たちの卒業後の定住や、田舎暮らしを望む人にも選ばれる町づくり。

対象とする地域資源

- ①歴史ある南木曾独自の伝統工芸
- ②未活用の森林資源
- ③妻籠宿、中山道などのインバウンド資源

事業の概要

全体計画は3年間で3160万円。今年度は1830万円です。そのうちの12が補助で交付金は915万円です。

今回の交付金については申請に合わせて事業の地域再生計画の認定を受ける必要があります。

※8日の全協においては、バイオマス発電

います。

研究や林業用高性能機械導入補助などの事業も含まれていますが、その後見直しがあり、これらの事業は削除されています。

前回、加速化交付金で対象にならなかった事業を、視点を変え雇用などの面から再度事業の申請をします。

加速化交付金で対象にならなかった事業は森林整備に基づく計画の基礎調査と移住定住の就職相談会で、28年度の交付金対象額1830万円のうち1750万円になります。

坂本議員

Q 前回申請した事業が採択されなかった。今回の対象事業のテーマは何か、また法の趣旨に反する内容になってはいないか。

A テーマの種類は全般にわたるタイプです。今回予定の事業は、調査、研究、会議費が主な経費です。

Q 戦略的なマーケティングの推進などをあげているが、地域の人材がチームを作って検討するような仕組みになっているか。

A 事業は企画財政係で一般的な内容を進め、産業観光課で具体的な事業について検討して

額負担)とするもので

対象者は、南木曾町に住所を有する中学3年生全員で、指定医療機関は校医である篠崎医院です。

坂本議員

Q 現在のインフルエングザ予防接種1回の負担金額は、中学3年生は2回接種か。

A 現在の補助は12才までは2回分で1回千円を、13才以上は1回千円です。1回の接種料金は3500円、4500円です。今回は、中学3年生に限り1回分を無料とし、対象人数は35名です。

松原議員

Q 指定医療機関が決まっているが、坂下病院を入れない理由は。

A 坂下病院が大切な医療機関であることは承知していますが、篠

崎医院が学校医であることなどから指定医療機関としました。

高橋議員

Q 学校で一斉に接種できないか。

A 任意予防接種は個別接種が原則で、集団接種はできません。

リニア中央新幹線用地取得等事務の委託
9月21日

説明

JR東海から長野県が受託した業務の一部を、地域を熟知している地元町村職員に委託するもので、交渉や説明会等の同席や調整などが含まれています。

具体的には連絡、調整がメインになり、町は境界立ち会いしても境界の確定はしません。

早川議員

Q 単価契約の内容は。

A 県がJRから委託を受けている用地取得範囲は本線に関わる分で、それ以外の道路の立ち会い等は別と考えています。

県の単価は、路線延長1km当たり10万円、非常口1箇所当たり6万円、用地説明会など1人1回5千円です。

町の用地取得等委託の対象数量は、路線0・12kmと、非常口2ヶ所で、合計金額は13万2千円になります。

Q JR東海という業者から県が委託され、町に下りてきている。なぜ町が犠牲になり職員がやらなくてはならないのか。JRにもきちつと言っべきである。

A 県の姿勢として、13万2千円出しているから全てお願いでは町も困ると言っておりません。

JR東海という事業主体がありますが、現実的には県を通じたり、国の方策で進める場合

もありうるなど、いろいろな対応の仕方が出てくるものと思われま
す。町も手間をとられ、費用もかかるなどの問題があります。

先日の町村会の政務調査会では、リニアの経費がかかるので財源を支援して欲しいという意見を出し、他の自治体からも賛同をもらって、県、国への要望書に入れていただきました。

坂本議員

Q 履行期間は今年の4月1日から来年3月31日で今年度分の内容だ。この間に用地測量を全部地権者とやるともとれる。

町が土地の立ち会いに行くこと自体が地権者に対する無言の圧力になり、町も一緒に協力して進めているような話にもなりかねない。委託費は安価でどの程度関わるのかも分からないという話もある。住民の利益を守る

ことを考えれば、受託すべきではないと思うが。

A 県からの依頼は全てやってくれではなく、現地の案内や、分からないことの応援や会場の設営をして欲しいなど、補佐的な業務と受け止めています。住民の代わりになって、県やJRに思いを伝えることができるのではないかと思います。

Q JRは自分たちで本線全部作ると豪語しているが、自治体を巻き込んで事業を進めているのが実態だ。どこかで問題提起をしていかない限り、JRのリニアに対する仕事の進め方が問題化されないのではないか。

Q 用地取得範囲は非常に周辺施設のどの部分までか。

A 県がJRから受けているのは全幹法（全国新幹線鉄道整備法）によるもので、関係自

治体については協力することになっており、断るとは言えないと考えています。

対策協議会の中では地権者の状況も分かりません。そのため測量をこれから行います。広めに測量し、範囲も示されると思います。

意見 全幹法は本来、新幹線が通り地域振興することを大前提としており、それで沿線の自治体は協力するということだ。今回の計画には地域振興が明確な形で見えていない。

山崎議員

Q リニアに関する費用は特別交付税を県に要求する考えはあるか。

A 今回は対策協議会の経費で行っています。これから経費がかかり町の事務負担が増えてきた時にはその分も含めて特交を要求していきます。

報告 木曽郡町村議会議員総会開催 ** 8月2日 **

8月2日、木曽郡町村議会議員総会が上松町ひのきの里総合文化センターで開催され、郡内6町村の議会議員が一堂に会し、南木曽町議会からは10人の議員全員が出席しました。

提出議題①～④については、4つの分科会に分かれて内容の検討、意見交換が行われ、その後の総会では各分科会からの報告がありました。②分科会では、分科会での討議を踏まえ一部修正し、坂下病院問題の取り組みなども加えることになりました。

議長会からの提案⑤の課題を含め、①から⑤の全ての議題について決議し、これらの課題については、今後各関係機関へ要望活動を進めていくことが確認されました。

提出議題 注：()内は議題提案町村です。

- ①木曽の森林整備と木材資源の有効活用を（大桑村・上松町）
- ②木曽病院を中心とした地域医療の充実と医療・介護総合体制の確立について（木曽町）
- ③木曽地域の未来を担う子どもたちの教育について（木祖村）
- ④「日本遺産」認定と木曽の地域振興について（南木曽町）
- ⑤木曽地区主要地方道路の整備促進について（木曽郡町村議会議長会）

報告 長久手市議会との交流会を開催 ** 8月16日 **

8月16日、長久手市議会と南木曽町議会との交流会を行いました。梨子沢の災害復旧工事の現地視察の後、産業振興に関する視察ということで、木曽木材協同組合南木曽支部長である勝野智明社長の案内で、(株)勝野木材の小径木工場・木工部・モデルハウスの見学を行いました。

最後に役場大会議室で視察の感想など意見交換会を行い交流を深めました。



勝野木材視察風景

総務文教常任委員会 報告 坂下病院はどうなるのか? -その3-

8月6日には、町と議会が合同で住民懇談会（町政報告会）を開き、中津川市の作成した「中津川市民病院・坂下病院の現状と今後について」に基づく説明が、役場担当者から報告されました。

議会は住民懇談会での意見等を踏まえ、中津川市長と議長とに要望書を提示しています。

一連の動きについては、9月議会において総務文教常任委員会の報告を行いましたので、以下にその概要を報告します。

報告1. 8/6 住民懇談会について

8月6日に南木曾会館で行われた住民懇談会（町政報告会）の状況は、町がまとめた報告（各戸配布及びホームページ）に詳細が載っています。

議会では、この懇談会での意見や要望などに基づいて、同日議員懇談会を開催し、中津川市長と議長あてに要望書をまとめることにしました。

報告2. 議会から中津川市に提示した要望書【要望書の概要】

1. 坂下病院の機能維持のため医師確保を含めた、あらゆる可能性の検討を。
 2. 住民の健康と命を守る役割を優先した視点からの病院改革の検討を。
 3. 病院の利用関係者を含めた両病院の機能と在り方を検討する幅広い関係者からなる会議の設置を。
 4. 集約化に伴う懸念や地域経済などを考慮し、「公立病院改革」を一層拡げた視点から改革検討を。
 5. 利用者である地域住民に対し、丁寧な説明と意見徴収を継続的に。
- （注：この要望書は正式には受理されていないので、状況に合わせて内容を検討のうえ、改めて提出する予定です。なお要望3については、地域協議会が設置されることになり、中津川市内の代表のほか、南木曾町、大桑村からも代表1名ずつが参加します。）

報告3. 坂下病院を巡る動き

（7月18日の委員会以降の経過）

- 8月6日：「町政報告会」（南木曾会館）。町と議会合同による開催で坂下病院の状況について説明と懇談。議員懇談会。議会から中津川市への要望書提出の検討（左側報告2参照）。
- 8月10日：坂下病院支える会が病院存続を求める署名開始。
- 8月15日：坂下、山口、川上の区長会による病院存続を求める署名開始。
- 8月16日：議会から中津川市長と議会に要望書提示。「地域拠点病院としての国保坂下病院の機能維持に関する要望書」。町から中津川市長あてに、住民意見等を報告。
- 8月25日：坂下病院支える会が中津川市議会に陳情（当日までの署名：約16,400筆）。
- 8月31日：坂下・山口・川上区の区会長などと南木曾町地域振興協議会会長会議代表者により、中津川市長に要望書提出（当日までの署名：約11,000筆）。
- 9月8日：議会全員協議会（P.29～30参照）。
- 9月16日：中津川市の病院関係者が町役場で説明会開催。大桑村関係者も同席。
- 9月21日：議会のあり方研究特別委員会で住民懇談会を計画。

編集後記

今年の夏は異常ともいえる暑さでした。やっと涼しくなり過ごしやすくなってきましたが、今度は例年になくたくさん台風が日本に上陸しました。また、天候不順が長く続き、農家の方は稲刈りができなくて大変だったかと思えます。

10月1日から役場の組織機構が変わりました。町には、少子化、高齢化対策に始まりリニアや坂下病院などの課題が山積みであります。

今度の新しい組織がスピーディな対応とそして住民に親しみやすい町政になることを期待します。

編集委員・委員長

坂本 満
近藤 隆
伊藤 寿子

議会住民懇談会のお知らせ

1. 講演

講師：木曾保健所長 西垣 明子氏
（仮題）「木曾地域のこれからの医療を考える」

2. 議会との懇談会

坂下病院問題の現状報告など

と き：11月19日(土) 午後3:00～5:00
と ころ：南木曾会館